

2017年度

学 生 募 集 要 項

法学研究科

関西大学大学院

個人情報の取扱いに関する重要事項

関西大学大学院では、入学試験の出願にあたってお知らせいただいた個人情報（住所、氏名、電話番号など個人を特定しうる情報、以下「個人情報」という。）について、法令および関西大学大学院個人情報保護方針に従って取扱います。

関西大学大学院個人情報保護方針については、本学ウェブサイトのトップページ（<http://www.kansai-u.ac.jp/>）から「個人情報の取扱いについて」をご参照ください。

1 個人情報の利用目的

志願者の個人情報については、以下の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用します。

- (1) 入学試験実施（出願処理、受験票発送および入学試験実施）
- (2) 合格者発表
- (3) 入学までの諸手続

2 個人情報の管理

関西大学大学院では、上記1の目的で収集した志願者の個人情報について、個人情報保護管理者を定め厳重に管理し、一定期間保管後、法令等に基づき適切に廃棄します。

3 個人情報の共同利用について

次の外郭団体は、下記の目的および情報に限定して、個人情報を本学と共同して利用します。

関西大学共済会（以下、「共済会」と略す。）

共済会は、学生生活の向上を図ることを目的として、傷病、入院、死亡、賠償責任等に係る共済制度を実施しています。

<利用の目的および情報は以下のとおりです。>

- 入学金(入学登録金)納入者の手続番号、氏名、生年月日、研究科・専攻・専修の情報
(共済会加入金の納入状況確認および共済会加入手続きのため)

4 個人情報の第三者提供について

関西大学大学院では、志願者本人の同意があった場合、または、法令に基づく場合を除き、個人情報を第三者に提供することはありません。

5 個人情報の預託について

上記1に関する業務について、その一部を業者に委託することがあります。個人情報の預託にあたり、個人情報保護水準が十分な業者を選定し、志願者の個人情報の取扱いに関する条項を設けた契約を結んだ上で、関西大学大学院の個人情報保護方針に従った方法により適切に取扱うよう管理します。

6 関西大学大学院入学試験の統計資料について

関西大学大学院では、個人が特定されない状態で入学試験の統計資料を作成しています。この統計資料は、関西大学大学院進学希望者への情報提供、当該データの分析および今後の関西大学大学院入学試験のために利用します。

7 個人情報の開示、訂正、削除について

志願者から個人情報の開示・訂正・削除の請求があった場合、志願者本人であることを確認後、法令・基準等に基づき、速やかに対応いたします。なお、入学試験の合否判定の評価に関する事項については開示しません。

8 問い合わせ窓口

個人情報の開示、訂正、削除等、志願者の個人情報に関するお問い合わせは、関西大学入試センター大学院入試グループにご連絡ください。

関西大学 入試センター 大学院入試グループ

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 TEL: 06-6368-1121 (大代表)

目 次

個人情報 の 取扱い に関する 重要事項

I	入学者 受入れ の 方針 (アドミッション・ポリシー)	1
II	2017 年度 入学 試験 日程 および 各種 手続 期間 一覧	1 ~ 2
III	出願 から 入学 手続 まで の 流れ について	3
1	出願 手続	4 ~ 6
2	受験 票 の ダウンロード	6
3	入学 試験 日	6
4	合格 者 発表	6
5	入学 手続	7
	◆ 個別 の 入学 資格 審査 の 申請 方法 について	8
	◆ 日本 国外 に 居住 する 入学 試験 受験 者 および 入学 予定 者 に対する 査証 取得 にかか る サポート について	9 ~ 10
IV	Web エントリー および 入学 検定 料 の 納入 について	11 ~ 12
V	Web エントリー ・ 出願 書類 に関する 注意 事項	13 ~ 14
VI	入学 検定 料 納入 に 際 して の 注意 事項	14 ~ 15
VII	募集 内容	
■	博士 課程 前期 課程 募集 研究 科 ・ 専攻 ・ コース および 入学 定員	16
	一般 入学 試験 (10 月 募集 ・ 2 月 募集)	17 ~ 20
	外国 人 留学生 入学 試験 (10 月 募集 ・ 2 月 募集)	21 ~ 23
	社会 人 入学 試験 (10 月 募集 ・ 2 月 募集)	24 ~ 25
	2017 年度 専修 科目 担当 予定 者 (博士 課程 前期 課程)	26 ~ 27
	2017 年度 授業 科目 一覧 (博士 課程 前期 課程)	28 ~ 29
	長期 在学 制度 について	30
■	博士 課程 後期 課程 募集 研究 科 ・ 専攻 および 入学 定員	31
	一般 入学 試験 (2 月 募集)	32 ~ 34
	外国 人 留学生 入学 試験 (10 月 募集 ・ 2 月 募集)	35 ~ 37
	2017 年度 専修 科目 担当 予定 者 (博士 課程 後期 課程)	38 ~ 39
VIII	共通 事項	
1	障がい の ある 受験 生 等 へ の 受験 上 の 配慮 および 修学 上 の 配慮 について	40
2	受験 上 の 注意	40 ~ 41
3	入学 試験 実施 に 際 して の 対応 について	41
4	2017 年度 学費 ・ 諸費	42
5	奨学金 の ご案内	43 ~ 44
6	関西 大学 へ の 主な 交通 機関	45
7	試験 場 の ご案内	46

出願 書類 (本学 所定 用紙)

- ・ 志望 理由 書
- ・ 個別 の 入学 資格 審査 申請 書
- ・ 宛名 シート

Web エントリー に関する Q&A

I 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科は、本学の学是である学理と実際との調和をめざす「学の実化」を、法学と政治学に関して現代的に深化させることを追い求め、情報化・国際化の流れにも即して「社会に開かれた知の拠点」としての大学院の一翼を担うことをめざしている。このような理念・目的に対応して、本研究科で勉学しようとする学生には、法学・政治学に関する学部卒業水準の専門学力と大学院でのさらなる勉学意欲のほか、社会の実生活に関する日常的な関心のみならず、社会の変化に対する鋭敏な感受性や法的・政治的諸制度を包摂する社会制度全体を概観する広い視野を有することも要求される。また、法的政治的諸問題の背景の本質を見極めようとする洞察姿勢や、地域社会から国際社会にまで及ぶ多様な場面での自らの貢献能力の追求姿勢、さらには社会に生起する法的政治的諸問題に対する説得力ある解決方法の提示意欲等を、相応に有することも要求されることとなる。

II 2017 年度入学試験日程および各種手続期間一覧

出願手続は、Web エントリー、入学検定料の納入、出願書類の提出により完了します。Web エントリーのみでは出願したものとして取り扱いません。出願に際しては本冊子に記載の内容を十分に確認して手続きしてください。

日程	10 月募集		2 月募集	
入学定員	【法学・政治学専攻】 前期課程：50 名 後期課程：10 名			
課程	前期課程	後期課程	前期課程	後期課程
入試種別	<ul style="list-style-type: none"> ■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人留学生入学試験 	<ul style="list-style-type: none"> ■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験 	<ul style="list-style-type: none"> ■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験
Web エントリー期間 入学検定料納入期間	2016 年 8 月 30 日(火)～9 月 13 日(火)		2017 年 1 月 6 日(金)～1 月 17 日(火)	
出願書類提出期間	2016 年 9 月 6 日(火)～9 月 13 日(火)		2017 年 1 月 10 日(火)～1 月 17 日(火)	
受験票ダウンロード 開始日	2016 年 10 月 3 日(月)		2017 年 2 月 13 日(月)	
試験日	2016 年 10 月 9 日(日)		2017 年 2 月 18 日(土)	
合格者発表日	2016 年 10 月 14 日(金)		2017 年 2 月 24 日(金)	
入学手続 I -(1)	2016 年 10 月 14 日(金)～10 月 28 日(金)		2017 年 2 月 24 日(金)～3 月 15 日(水)	
入学手続 I -(2) 入学手続 II	2017 年 2 月 22 日(水)～3 月 15 日(水)			

※入試種別ごとの入学定員は設定していません。

【予備日の設定について】

台風接近による暴風警報発令および交通機関運行停止に備え、次のとおり予備日を設定します。
試験を延期する場合は、試験当日7時に本大学院入試情報サイトに掲載します。

日程	10月募集	2月募集
予備日	2016年11月6日(日)	2017年2月19日(日)
合格者発表日	2016年11月11日(金)	2017年2月24日(金)
入学手続Ⅰ-(1)	2016年11月11日(金)～11月25日(金)	2017年2月24日(金)～3月15日(水)
入学手続Ⅰ-(2) 入学手続Ⅱ	2017年2月22日(水)～3月15日(水)	

学内進学試験の学生募集要項は関西大学大学院入試情報サイト (http://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/)
で案内しています。

全国社会保険労務士会連合会特別推薦入学試験の学生募集要項は別冊子で案内しています。

Ⅲ 出願から入学手続までの流れについて

出願手続には、(1)～(3)の全ての手続が必要です。

なお、出願の前に、必ず「出願資格」の有無について確認してください。

1 出願手続

(1) Web エントリーおよび出願書類の印刷 (4 ページ参照)

(2) 入学検定料の納入 (4～5 ページ参照)

(3) 出願書類の提出 (5～6 ページ参照)

2 受験票のダウンロード (6 ページ参照)

3 入学試験日 (6 ページ参照)

4 合格者発表 (6 ページ参照)

5 入学手続 (7 ページ参照)

1 出願手続

出願手続には、次の(1)Web エントリーおよび出願書類の印刷、(2)入学検定料の納入、(3)出願書類の提出の全ての手続が必要です。出願にあたっては各手続の注意事項をよく確認して手続きしてください。なお、手続期間については、1 ページ「II 2017 年度入学試験日程および各種手続期間一覧」をご確認ください。

(1) Web エントリーおよび出願書類の印刷

(ア) Web エントリー

11～12 ページ「IV Web エントリーおよび入学検定料の納入について」を参照のうえ、所定期間内に手続きしてください。

なお、Web エントリー完了後に付与される整理番号は 6 ページ「2 受験票のダウンロード」の際に必要となりますので必ず控えておいてください。

【Web エントリーサイト URL】

<https://www.univ-jp.com/kansai-u/>

注1 パソコンからの利用を推奨します。

注2 個別の入学資格審査の対象者は、出願資格が認められた後に Web エントリーを行ってください。

注3 Web エントリーできない事情がある場合は、各日程の Web エントリー開始日までに大学院入試グループへ連絡してください。

(イ) 出願書類の印刷

Web エントリー完了後、志願票一式を印刷してください。

なお、志望理由書および封筒貼付用宛名シート等の必要書類については、出願書類のダウンロード画面から印刷してください。

また、出願書類として必要な書類は後掲の「VII 募集内容」の「2 出願書類」で必ず確認してください。

(2) 入学検定料の納入

入学検定料 35,000 円を所定期間内に納入してください。

納入にあたっては 14～15 ページ「VI 入学検定料納入に際しての注意事項」を参照し、手続きしてください。

なお、一旦納入された入学検定料は、返還いたしません。

また、個別の入学資格審査の対象者は、出願資格が認められた後に納入してください。

海外からの支払いについて

Web エントリーの際に、支払方法で「クレジットカード」を選択することができます。クレジットカードをお持ちの場合は、可能な限りクレジットカードにて納入してください。

クレジットカードにて納入ができず、日本国外から送金される場合は、次のとおり手続きを行ってください。

- ・必ず、出願者本人の住所・氏名で送金手続きをしてください。
- ・外貨では受け付けませんので、必ず日本円で送金してください。
- ・全ての手数料は、送金依頼者負担となります。送金手続を行う本国の金融機関以外に、途中経由する銀行や日本側の受取銀行の手数料も発生します。金融機関窓口で十分確認のうえ、海外送金の手続きを行ってください。

【送金に関する手数料について】

1. 海外送金依頼書の手数料欄に、「OUR」、「BEN (beneficiary)」、「SHA (share)」の選択肢が記載されている場合、必ず「OUR」を選択してください。「OUR」を選択した場合、基本的には経由銀行や受取銀行で発生する手数料も送金依頼者負担となります。その他、「BEN (beneficiary)」や「SHA (share)」を選択した場合、手数料が差し引かれた金額が送金されるため、不足した金額が本学に着金することになるため、受験できません。

(例)

送金手数料 (経由銀行および受取銀行を含む)

OUR BEN SHA

2. 海外送金依頼書の手数料欄に、「OUR」、「BEN (beneficiary)」、「SHA (share)」の選択肢が無い場合は、手続きを行う銀行で、経由銀行および受取銀行で発生する手数料を含む全ての手数料を送金依頼者が負担する旨を確認のうえ、必ず手数料の扱いを「OUR」として送金するよう手続きを行ってください。
3. 本学に着金した金額に不足が発生した場合、いかなる理由でも不足分を再度送金いただくことになります。不足分を送金する際の手数を再度負担することになりますので、十分注意して送金手続きを行ってください。
なお、「OUR」を選択された場合でも、稀に経由銀行における手数料が差し引かれ不足した金額が本学に着金する場合があります、この場合も不足分は再度送金いただくことになります。

【送金方法】

送金種別：電信送金

支払方法：銀行振込

関西大学着金金額：35,000 円

【振込口座】

銀行名：りそな銀行 天六支店 (Resona Bank, Ltd. Tenroku Branch)

銀行住所：〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋 7 丁目 1 番 24 号

(7-1-24, Tenjinbashi, Kita-ku, Osaka-shi, OSAKA 531-0041 JAPAN)

SWIFT ADDRESS: DIWAJPJT

預金種類：普通預金 (Ordinary Account)

口座番号：8350312 (Account Number)

受取人名：関西大学 (Kansai University)

受取人住所：〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3 丁目 3 番 35 号

(3-3-35, Yamate-cho, Suita-shi, OSAKA 564-8680 JAPAN)

(3) 出願書類の提出

出願書類を市販の角 2 封筒に入れ、「封筒貼付用宛名シート※」を貼付したうえで、所定期間内に下記の「出願書類提出先」へ提出してください。

※「封筒貼付用宛名シート」は巻末の「封筒貼付用宛名シート」を使用するか、出願書類のダウンロード画面から印刷してください。

[持参の場合]

出願期間中の 10 時～16 時の間に次の提出先に提出してください。

※持参する場合も「封筒貼付用宛名シート」を角 2 封筒に貼付して提出してください。

[郵送の場合]

出願期間内に簡易書留速達にて郵送してください (締切日当日の消印有効)。

※出願書類が角 2 封筒に入りきらない場合は、荷物の追跡が可能な「ゆうパック」や宅配便を利用してください。

出願書類提出先

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35

関西大学 入試センター大学院入試グループ（新関西大学会館北棟1階）

- ※ 日本国外から出願する場合は、事前に大学院入試グループに連絡してください。
また、出願書類送付後、荷物の追跡番号を下記のメールアドレスへ連絡してください。

Tel. : +81-6-6368-1407

E-mail : grd-adm@ml.kandai.jp

2 受験票のダウンロード

受験票は発送しませんので、各自で各日程の受験票ダウンロード開始日10時から試験当日までに、下記のURLからダウンロードのうえ、A4サイズで印刷し、試験当日に持参してください。

【受験票ダウンロードサイト URL】

<https://www.univ-jp.com/jyukenhyo/kandai/>

注1 パソコンからの利用を推奨します。

注2 ダウンロードには Web エントリー完了時に付与された整理番号および生年月日が必要となります。

3 入学試験日

(1) 試験当日

試験開始20分前までに試験場へ入室してください。

試験開始30分経過後の遅刻者には受験を許可しません。

なお、交通機関等の遅れによる遅刻の可能性がある場合には、入試実施本部へ連絡し、指示を受けてください。

(2) 試験場

関西大学 千里山キャンパス 第1学舎または尚文館（予定）

入試実施本部：06-6368-1407

- ※ 試験場の詳細については、「受験票」での通知および試験当日の掲示にてお知らせします。

4 合格者発表

合格・不合格の通知は、各日程の合格者発表日に本人宛に速達で発送します。

これが唯一の正式な通知です。

送付状況等により通知書が届くのは翌々日以降となる場合もあります。

注1 通知書の郵送途中で生じた事故（紛失、個人情報の漏えい等）について、本学では責任を負いかねます。

注2 大学構内において掲示による発表は行いません。

注3 電話やメール等による合否の問い合わせには応じられません。

注4 筆記試験、口頭試問の両方またはいずれかを欠席した場合は、合否通知は行いません。

注5 合格者の受験番号は、本大学院入試情報サイトに期間を限って掲載します。

5 入学手続

合格者には「合格通知書」、「入学時納付金納入用紙」等の書類を送付しますので、同封書類の案内に基づき、次の入学手続を行ってください。所定の期日までに手続を完了しない場合は入学を許可しません。

(1) 入学手続 I - (1) (入学金<入学登録金>の納入)

合格通知書に同封する本学所定の振込依頼票により締切日の 13 時までには納入してください。なお、一旦納入された入学金 (入学登録金) は返還いたしません。

注 関西大学を卒業または関西大学大学院を修了した者は、入学金 (入学登録金) を徴収しないため、「入学手続 I - (1) (入学金<入学登録金>の納入)」はありません。

(2) 入学手続 I - (2) (授業料・諸費の納入)

入学手続 II (Web 登録・書類の提出)

2017 年 2 月中旬に送付 (2 月募集は合格通知書に同封) する『入学手続案内書 (II)』に基づき、授業料・諸費の納入および Web 登録・必要書類を提出してください。

また、授業料・諸費は所定の振込依頼票により締切日の 13 時までには納入してください。

なお、次の場合は必ず大学院入試グループへ連絡してください。

- ・ 2017 年 2 月 22 日 (水) を過ぎても入学手続書類が届かない場合 (2 月募集を除く)
- ・ 合格後に住所が変更になった場合

連絡がないために、各種書類が到着しなかったり、遅延した場合、関西大学はその責任を負いません。入学手続書類に基づき入学手続きを所定の期日までに完了しない場合、入学を許可できませんのでご注意ください。

2 月募集の合格者については、入学手続 I と II を同時に行ってください。

(3) 納入方法

本学所定の振込依頼票で最寄りの銀行・信用金庫・信用組合・農協等の窓口から電信扱いで振り込んでください。ATM (現金自動預払機) での振込みはしないでください。また、郵便局 (ゆうちょ銀行)、コンビニエンスストアからの振込みはできません。

金融機関において 10 万円を超える現金での振込みを行う場合は、本人確認書類の提示が必要となります。

入学検定料・入学金・授業料などを現金で振込みされる場合には、本学所定の振込用紙とともに、振込み手続を行う方の本人確認書類 (運転免許証、健康保険証、旅券 (パスポート) など) をご用意のうえ、金融機関の窓口をご利用ください。

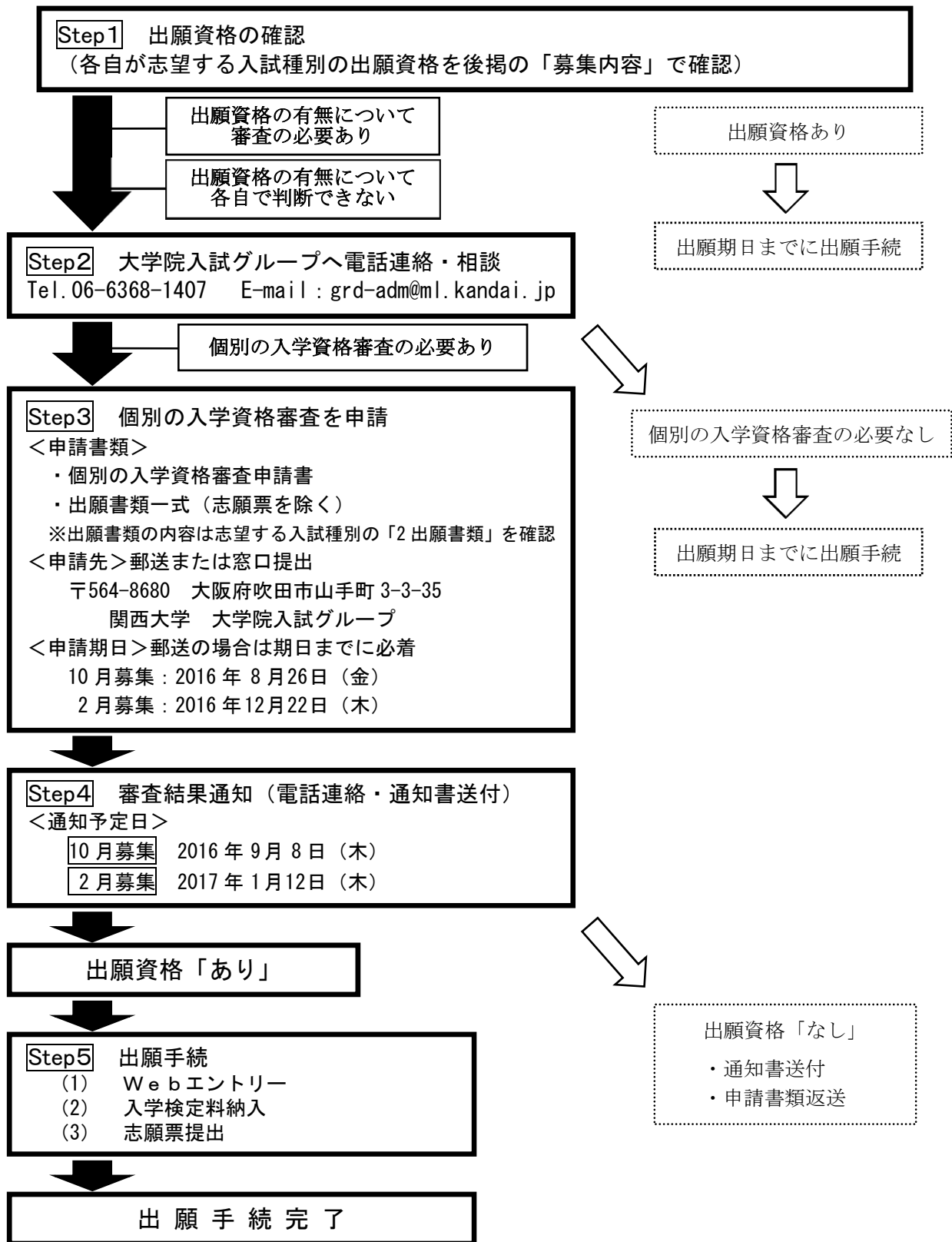
詳しくは、振込みを依頼する金融機関にお問い合わせください。

※ 入学辞退に伴う授業料等の返還について

やむを得ない理由で入学を辞退する場合は、2017 年 3 月 31 日 (金) までに入学辞退を願った者に限り、すでに納めた授業料・諸費の返還を請求することができます。

(具体的な手続方法については、『入学手続案内書 (II)』に記載します。)

◆ 個別の入学資格審査の申請方法について



出願資格の再審査について

以下の場合には個別の入学資格審査を経ずに出願を認めます。

ただし、同一研究科への申請かつ、申請者の学歴に変更が生じない場合に限りです。

- (1) 個別の入学資格審査の結果、出願資格を一度認められた者が、同一入学年度内の他の日程に出願する場合
- (2) 外国人研究生として個別の入学資格審査を受け、出願資格を認められた在学生在が、引き続き外国人留学生入学試験を出願する場合

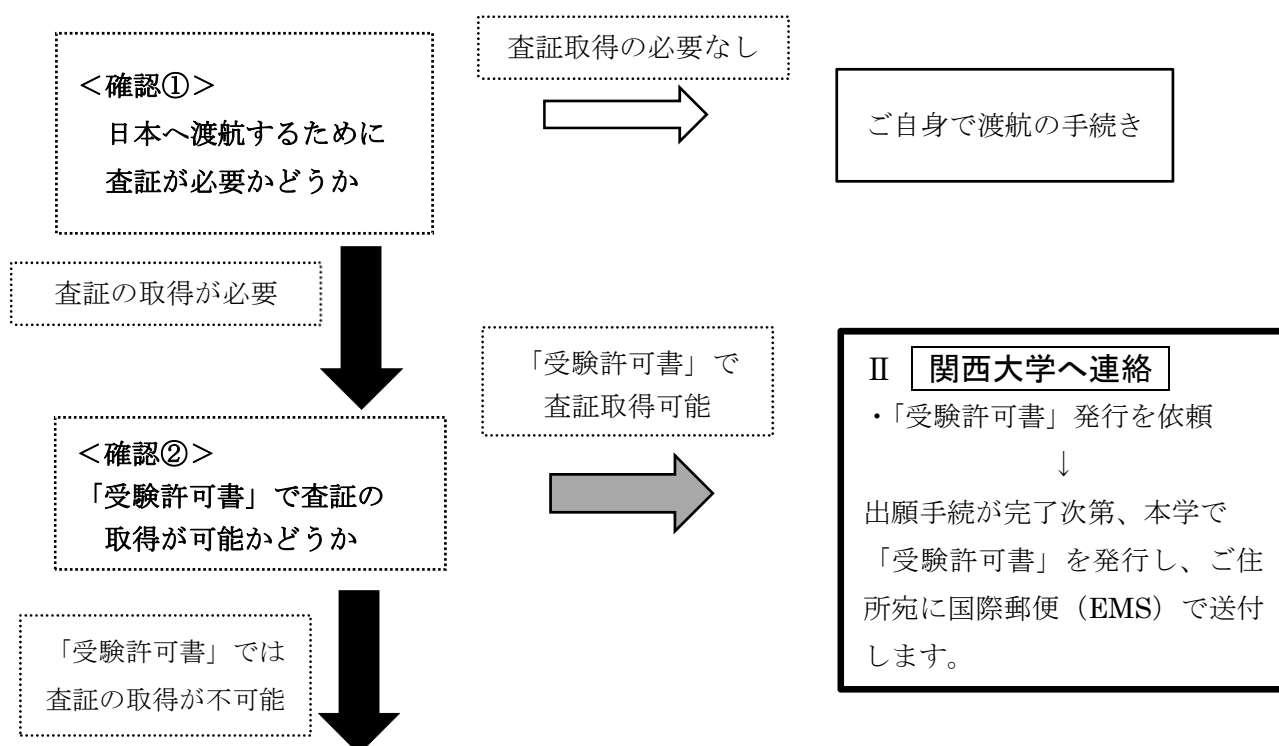
◆ 日本国外に居住する入学試験受験者および入学予定者に対する査証取得にかかるサポートについて

1. 「入学試験受験者」の渡日にかかる短期滞在査証取得のためのサポート

入学試験の受験にあたって、受験票だけでは渡日する際の短期滞在査証が発行されない方に対し、受験者の申し出により本学では「受験許可書」の発行等のサポートを行っています。

つきましては、日本国外に居住する受験者は、以下のとおり確認のうえ手続きしてください。

I 各自で、自国の日本国大使館・領事館において、査証取得について確認・相談



II 関西大学へ連絡

受験許可書では査証の取得ができない旨、連絡してください。

本学が招へい人となり「短期商用等」査証の取得に必要な書類を発行します。

ただし、「短期商用等」査証の取得に必要な書類の発行にあたっては、本学が指示する書類を提出していただく必要があります。

詳細は、短期滞在査証取得のサポートを申し出た際に説明します。

なお、「短期商用」査証は日本大使館・総領事館で審査されるものであり、関西大学がその取得を保証するものではありません。

注意 「受験許可書」の発行および「短期商用等査証」取得に必要な書類の発行には時間を要しますので、出願開始前の早い段階で大学院入試グループ宛に連絡してください。

2. 「入学予定者」に対する「在留資格認定証明書」交付の代行申請について

日本国外に居住する本大学院入学予定者で、留学査証取得に必要な「在留資格認定証明書」交付の代行申請を希望する場合は、本学で代行申請を行います。

なお、本手続は日本国外居住者を対象に行うもので、日本国内居住者に対する代行申請は行いません。

また、「在留資格認定証明書」交付の審査は入国管理局が行うため、本学が交付を保証するものではありません。

《 手続方法 》

10月募集

合格通知書に同封の資料で確認してください。

なお、入学手続 I - (1) 完了後に出身国へ帰国し代行申請を希望する場合は、入学手続 I - (1) を行う時に必ずメールで連絡してください。

2月募集

本学大学院を受験予定の方で、代行申請を希望する場合は、出願時に必ずメールで連絡してください。

< 連絡先 >

関西大学 入試センター大学院入試グループ

Tel.06-6368-1407

+81-6-6368-1407

E-mail : grd-adm@ml.kandai.jp

Ⅳ Webエントリーおよび入学検定料の納入について

次の手順により、Webエントリーおよび入学検定料の納入を行ってください。

1 Webエントリーのページへアクセス

Webエントリーのページは、以下のURLからアクセスしてください。

<https://www.univ-jp.com/kansai-u/>

2 Webエントリーとその後の手続の流れを確認

初めて出願する場合は、「出願登録する」を選択してください。



試験日程一覧 <出願情報の登録>

出願で申し込み一覧

6月募集

大学院	入試種別	出願期間	受付状況
理工学研究科	修士課程前期課程 ・一般入学試験 ・修士課程中期課程(秋季編入学) ・社会人入学試験	7月5日(火)～7月19日(火)	受付中

出願登録する 登録内容を修正する

3 利用規約、個人情報の取扱いを読み、「同意する」をクリック

4 志望情報入力

5 個人情報入力

6 出願内容確認

7 支払い方法の選択および出願情報の登録完了

支払金額と手数料が表示されます。支払方法を確認し、「出願登録を完了する」をクリックしてください。登録が完了すると、整理番号が表示されます。整理番号は受験票をダウンロードする際に必要です。

8 必要書類を確認、提出

志願票および他の出願書類を印刷し、提出してください。

- 各日程のWebエントリー期間の締切日23:00までに完了してください。
- コンビニエンスストアや金融機関ATM【ペイジー】で入学検定料を納入する際には、出願登録完了時に取得した[番号]が必要です(番号は支払先によって異なります)。

9

入学検定料の支払い

詳しい支払方法については、Webエントリー画面の「入学検定料の支払方法について」を参照してください。

下記①～⑤のいずれかの方法でお支払いください。

『Webエントリー完了後』に入学検定料の支払い

①金融機関窓口または本学出納窓口

現金支払

※Webエントリー画面から「銀行振込」を選択

お支払いの際は、Webエントリー完了時に印刷した志願票（本人控）、振込依頼票（取扱店保存）、領収書（本人控）を使用してください。
※印刷した振込依頼票は、金融機関および本学出納窓口専用です。（コンビニエンスストアでは使用できません。）

②コンビニエンスストア

現金支払

※Webエントリー画面から「コンビニエンスストアで支払う」を選択

					
レジにて「インターネット支払い」の旨を伝え、プリントアウトした【払込票】を渡すか、【払込票番号】を伝えてお支払いください。	「各種サービスメニュー」を選択	「代金支払い」を選択	「各種支払い」を選択	「インターネット受付・各種代金お支払い」を選択	レジで「オンライン決済」とお伝えください。
※プリントしなかった場合は、番号を伝えるのみでOKです。	「各種代金・インターネット受付」を選択	「各種代金お支払い」を選択	「オンライン決済番号」を入力	「オンライン決済番号」を入力	レジ画面で「オンライン決済番号」を入力
マルチコピー機は利用しません。	「各種代金お支払い」を選択	「お客様番号」「確認番号」を入力	端末から出力された申込券を持って、レジでお支払いください。	端末から出力された申込券を持って、レジでお支払いください。	内容を確認し、レジでお支払いください。
	「お客様番号」「確認番号」を入力	端末から出力された申込券を持って、レジでお支払いください。			
	端末から出力された申込券を持って、レジでお支払いください。				

『Webエントリー時』に入学検定料の支払手続き

③金融機関 ATM【ペイジー】

現金支払

キャッシュカード

ゆうちょ銀行、Pay-easy対応ATMでお支払いが可能です。



「料金払込（ペイジー）」または「Pay-easy」を選択

収納機関番号に【58021】と入力

「お客様番号」「確認番号」を入力

支払方法を選択（現金またはキャッシュカード）し、お支払いください。

④ネットバンキング（ペイジー含む）

口座引落

ゆうちょ銀行、都市銀行、地方銀行、ネット専門銀行などのネットバンキングを利用してお支払いが可能です。



※Webエントリー画面から「ネットバンキングで支払う」を選択

ネットバンキングの一覧から金融機関を選択しログイン

内容を確認し、お支払いください。

⑤クレジットカード

以下のロゴマークがあるクレジットカードが利用できます。



※お支払いされるカードの名義人は、受験生本人でなくても構いません。ただし、「個人情報入力」画面では、必ず受験生本人の情報を入力してください。

※Webエントリー画面から「クレジットカードで支払う」を選択

「カード情報」を入力したら、お支払い完了です。



- 支払手続は、各日程の入学検定料納入期間に関わらず、Webエントリー完了時に通知された【入金期限】までに完了してください。
- カード審査が通らなかった場合は、クレジットカード会社へ直接お問い合わせください。
- 一度お支払いされた入学検定料は、返還いたしません。
- コンビニエンスストアのATMはご利用いただけません。
- 入学検定料の他に、手数料が別途かかります。詳細はサイト上でご確認ください。

以上で、出願手続きは完了です。

V Web エントリー・出願書類に関する注意事項

Web エントリー上の注意事項

- 1 Web エントリーで入力された情報については、試験実施等、入学までの諸手続に利用します。
- 2 Web エントリー確定後、入学検定料を納入するまでの間に間違いが判明した場合は、最初から Web エントリーを行ってください。
なお、登録を再度行った場合は、前回取得した志願票および各種手続番号（整理番号、払込票番号等）は破棄してください。前回取得した志願票および各種手続番号を用いて入学検定料の納入や出願書類の提出をした場合は、出願が完了したことにはなりませんのでご注意ください。
- 3 入学検定料納入後や出願書類提出後に登録内容の間違いが判明した場合は、大学院入試グループまで連絡してください。
- 4 Web エントリーにおいて使用可能な文字は、JIS 第一水準、第二水準の文字、半角記号や英数字です。これらに含まれない文字（中国語簡体字および繁体字も含む）は代用漢字もしくはカタカナをお使いください。使用できない文字の主な例としては、「高、崎、①、②（丸付き数字）、I、i、II、ii（ローマ数字）」などがあります。代用した文字は入学手続の段階で正しい文字に変更が可能です。
- 5 Web エントリーできない事情がある場合は、各日程の Web エントリー開始日までに大学院入試グループへ連絡してください。
※その他、不明な点は巻末の「Web エントリーに関する Q&A」を参照してください。

出願書類に関する注意事項

- 1 志望理由書
 - (1) 博士課程前期課程の場合、志望するコース（法政研究コース・企業法務コース・公共政策コース）を選択してください。
法政研究コース志願者は「2017 年度 専修科目担当予定者（博士課程前期課程）」（26～27 ページ）、法学研究科ウェブサイトおよび「関西大学大学院 Information 2017」（別冊）を参照のうえ、出願書類の所定欄に各自が志望する専修科目および担任者を選択（記入）してください。
なお、企業法務コースおよび公共政策コース志願者は選択（記入）する必要はありません。
 - (2) 博士課程後期課程の場合、出願書類の志望専修科目・担任者欄に、「2017 年度 専修科目担当予定者（博士課程後期課程）」（38～39 ページ）、法学研究科ウェブサイトおよび「関西大学大学院 Information 2017」（別冊）を参照のうえ、志望専修科目および担任者名を選択（記入）してください。
 - (3) 出願書類の受験外国語欄は博士課程前期課程の場合、法政研究コース志願者のみ 1 カ国語を選択（記入）してください。博士課程後期課程の場合、一般入学試験志願者は 2 カ国語、外国人留学生入学試験志願者は 1 カ国語を選択（記入）してください。
なお、外国語科目のうち、英語、ドイツ語またはフランス語を選択する場合は、各募集内容を参照のうえ、A～C から 2 問選択し、出願書類の所定欄に選択（記入）してください。
また、一定の条件を満たす者については、外国語科目が免除されます。詳細は各募集内容を参照してください。

- (4) 出願後、志望専修科目および受験外国語の変更は一切認めません。
- (5) 志望理由書の卒業（修士）論文論題欄は、仮題でもかまいませんので必ず記入してください。

なお、卒業（修士）論文がない場合、指導教員がない場合は、「なし」と記入してください。

- (6) 出願書類に記入する氏名は、住民票またはパスポートに基づいて記入してください。

Web エントリーにおいて代用漢字等を使用した場合については、Web エントリー上の文字と異なっても問題ありません。

- (7) 出願書類は、黒のインクまたはボールペンで記入してください。

2 出身大学等の成績証明書

- (1) 出身大学等に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。
- (2) 成績証明書は、原本または大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。

3 出身大学等の卒業（見込）証明書

- (1) 上記の成績証明書に「卒業」または「卒業見込」であることが記載または証明されている場合は、提出不要です。
- (2) 「卒業証書」ではなく、必ず「卒業証明書」を提出してください。
- (3) 卒業（見込）証明書は、原本または大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。

4 その他

- (1) 証明書記載の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、同一人であることがわかる公的な証明書（戸籍抄本・戸籍個人事項証明書等）を別途提出してください。
- (2) 各証明書は、日本語、英語または中国語で書かれているものを有効書類とします。それ以外の言語で書かれている場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた日本語または英語の訳文を提出してください。
- (3) 出願期間内に書類が整わない場合、出願を認めないことがあります。
- (4) 受理した書類は返還しません。
- (5) 出願に関するお問い合わせは、以下の本学休業日以外にお願いします。
- ・日曜日、祝日
 - ・2016年8月1日（月）～9月20日（火）の間の土曜日
 - ・2016年8月11日（木・祝）～8月20日（土）
 - ・2016年12月26日（月）～2017年1月5日（木）

VI 入学検定料納入に際しての注意事項

11～12 ページ「IV Web エントリーおよび入学検定料の納入について」を参照してください。

金融機関の窓口で納入の場合

- 1 Web エントリーの「支払方法」を選択する際、「**銀行振込**」を選択のうえ、「**電信振込**」を取り扱う最寄りの銀行・信用金庫・信用組合・農協等金融機関の窓口で各日程の入学検定料納入期間の**締切日の13時まで**に振り込んでください。

- ※ ATM（現金自動預払機）による振込みはしないでください。また、郵便局（ゆうちょ銀行）からの振込みはできません。
- 2 振込みには、Web エントリー完了時に印刷した志願票（本人控）、振込依頼票（取扱店保存）、領収書（本人控）を使用してください。
 - 3 振込依頼票（取扱店保存）、領収書（本人控）は切り離さず、振込みの際に窓口へ呈示して、必ず振込依頼票（取扱店保存）の太枠部分を打電してもらってください。
 - 4 振込み後、領収書（本人控）に金融機関の収納印が押してあることを必ず確認のうえ、各自大切に保管してください（出願書類提出時に同封する必要はありません）。

本学の出納窓口で納入の場合

- 1 Web エントリーの「支払方法」を選択する際、「**銀行振込**」を選択のうえ、各日程の入学検定料納入期間内に振り込んでください。
- 2 納入の際は、Web エントリー完了時に印刷した志願票（本人控）、振込依頼票（取扱店保存）、領収書（本人控）を使用してください。
- 3 納入後、領収書（本人控）に出納収納印が押してあることを必ず確認のうえ、各自大切に保管してください（出願書類提出時に同封する必要はありません）。
- 4 出納窓口の取り扱い時間は次のとおりです。

出納課分室（千里山キャンパス 新関西大学会館南棟 1 階）

9 時～15 時、16 時～17 時※

高槻キャンパスオフィス

9 時～16 時※

ミュージズオフィス

9 時～16 時※

堺キャンパス事務室

9 時～16 時※

※土曜日、日曜日、祝日および本学が指定する休業日を除きます。

コンビニエンスストア、ペイジー（ATM・ネットバンキング）、ネット専門銀行およびクレジットカードで納入の場合

- 1 Web エントリーの「支払方法」を選択する際、「コンビニエンスストア、金融機関 ATM **【Pay-easy】**、ネットバンキング」を選択のうえ、各日程の入学検定料納入期間に関わらず、Web エントリー完了後に表示される最終画面またはメールに通知された支払い期間内に必ずお支払いください。
- 2 入学検定料を支払う際、Web エントリー完了時に印刷した志願票（本人控）、振込依頼票（取扱店保存）、領収書（本人控）は使用しません。
なお、コンビニエンスストアで支払う場合、入学検定料支払い後に受け取る「入学検定料・選考料 取扱明細書」等を、各自大切に保管してください（出願書類提出時に同封する必要はありません）。

VII 募集内容

法学研究科（博士課程前期課程）

募集研究科・専攻・コースおよび入学定員

研 究 科	専 攻	コ ー ス	入学定員
法学研究科	法学・政治学専攻	法政研究コース	50名
		企業法務コース	
		公共政策コース	

- 法政研究コースは、より深い学識を得ようとする者や研究者を志望する者等、原則として博士課程前期課程修了後、後期課程への進学を予定する者を対象とします。
- 企業法務コースおよび公共政策コースは、高度専門職業人の養成を目的とするもので、主に法律専門職や公務員、ジャーナリストを志望する者等を対象とし、原則として博士課程前期課程で修了することになります。

注 社会人入学試験は企業法務コースおよび公共政策コースのみの募集となります。

M 一般入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(9)いずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、(1)～(7)いずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者
- (2) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (8) 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- (9) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(8)または(9)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

8ページ「個別の入学資格審査の申請方法について」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、13～14ページ「出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

なお、「封筒貼付用宛名シート」に基づき、各出願書類の右下に【書類番号】を明記してください。

提出書類【書類番号】	備考
志願票（提出用）【①】	Webエントリー後に確定したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙 ※本人自筆に限る
出身大学等の成績証明書【③】	出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。

出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	成績証明書に、卒業または卒業見込であることが記載または証明されている場合は、提出不要です。 【出願資格(2)による志願者のみ、卒業証明書に代えて次の①または②の書類を提出すること】 ①学位を授与された者 学位記の写しまたは学位授与証明書 ②学位取得見込みの者はアおよびイ ア 志願者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校専攻科の修了見込証明書 イ 志願者が在籍する短期大学または高等専門学校による志願者が学士の学位授与を申請する予定である旨が記載された証明書 (申請を受理された者は、大学評価・学位授与機構の学位授与申請受理証明書)
研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
外国語科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本【⑩】 ※該当者のみ	注1 法政研究コースの志願者で外国語科目筆記試験免除の条件（後掲の「5 筆記試験科目」(1)法政研究コース【注意事項】参照）を満たす場合のみ提出してください。 注2 原本とその写し 1 部を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。 (志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 試験科目・試験時間および配点

筆 記 試 験		口 頭 試 問	
法政研究コース	専修科目(100点)・ 選択科目(100点)	外国語科目(100点)	筆記試験終了後
	10:00～12:00(120分)	13:00～14:30(90分)	
企業法務コース 公共政策コース	選択科目 2 科目(200点)	/	
	10:00～12:00(120分)		

注1 専修科目および選択科目の試験は、本学において準備した六法の参照を許可します。

注2 外国語科目の試験は、本学において準備した辞書の参照を許可します。

注3 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 筆記試験科目

(1) 法政研究コース

① 専修科目

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2017 年度 専修科目担当予定者（博士課程前期課程）」から 1 科目選択してください。

② 外国語科目

以下の(1)～(4)のうちから、母国語または母語を除く 1 カ国語を選択してください。

- (1) 英語 (注)
- (2) ドイツ語 (注)
- (3) フランス語 (注)
- (4) 中国語

注 英語、ドイツ語またはフランス語を選択した場合は、出願時に以下のA～Cから2問選択してください。

<英語、ドイツ語、フランス語出題範囲 (共通) >

A	公法系
B	政治系
C	私法系

【注意事項】

次のいずれか条件を満たしている場合は、当該外国語科目の試験を免除します。

出願書類と一緒にそのことを証明する書類(原本とその写し1部)を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。

- 英語
 - (1) 実用英語技能検定準1級以上
 - (2) 2年以内に取得した TOEFL Internet-based Testing 68点 (Paper-based Testing 520点)以上のスコア
 - (3) 2年以内に取得した TOEIC (IPテストを除く) 650点以上のスコア
- ドイツ語
 - (1) ドイツ語技能検定試験2級以上
 - (2) Zertifikat Deutsch を取得
- フランス語
 - (1) 実用フランス語技能検定試験2級以上
 - (2) パリ大学語学検定試験初級に合格
- 中国語
 - 中国語検定試験2級以上

③ 選択科目

志望する専修科目により次の表の科目の中から1科目選択

《法政研究コース専修科目別選択科目》

専修科目	選択科目 (1科目)
法思想史研究	法哲学、法思想史、日本法史、東洋法史、西洋・ローマ法史、法社会学、法社会史、憲法、刑法、民法 (財産法)、民法 (家族法) (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
日本法史研究	
東洋法史研究	
法社会学研究	
法社会史研究	
憲法研究 I・II	行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法 (財産法)、民法 (家族法)、労働法、社会保障法
行政法研究	憲法、租税法、民法 (財産法)、民法 (家族法)、社会保障法、民事訴訟法、行政学
租税法研究	憲法、行政法、国際私法、民法 (財産法)、民法 (家族法) 商法
刑法研究	憲法、刑事訴訟法、民法 (財産法)、民法 (家族法)
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、民事訴訟法
国際法研究	憲法、行政法、国際私法、民法 (財産法)、国際政治学

国際私法研究	憲法、国際法、民法（財産法）、民法（家族法）、商法、民事訴訟法
民法研究Ⅰ～Ⅳ	憲法、知的財産法、商法、民事訴訟法
知的財産法研究	民法（財産法）、国際法、国際私法
商法研究Ⅰ・Ⅱ	民法（財産法）、民事訴訟法
経済法研究	民法（財産法）、商法、民事訴訟法
労働法研究	憲法、行政法、民法（財産法）、商法、社会保障法、民事訴訟法
社会保障法研究	憲法、行政法、民法（財産法）、民法（家族法）、労働法
民事訴訟法研究	憲法、国際私法、民法（財産法）、民法（家族法）、知的財産法、商法、労働法
政治学原論研究	憲法、行政法、国際法、政治学原論、政治過程論、政治機構論、行政学、政治心理学、政治哲学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、国際政治学、情報政策学 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
政治過程論研究	
政治機構論研究	
行政学研究	
政治心理学研究	
政治哲学研究	
西洋政治史研究	
外交史研究	
国際政治学研究	
情報政策学研究	

※選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民法（財産法）	——	総則・物権・債権
民法（家族法）	——	親族・相続
商法	——	商法（総則・商行為）および会社法
民事訴訟法	——	判決手続

(2) 企業法務コース

選択科目

次の表の科目の中から2科目選択してください。

《企業法務コース選択科目》

選択科目（2科目）
租税法、国際私法、民法（財産法）、知的財産法、商法、経済法、労働法、民事訴訟法

※選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民法（財産法）	——	総則・物権・債権
商法	——	商法（総則・商行為）および会社法
民事訴訟法	——	判決手続

(3) 公共政策コース

選択科目

次の表の科目の中から2科目選択してください。

《公共政策コース選択科目》

選択科目（2科目）
憲法、行政法、刑法、国際法、社会保障法、政治学原論、政治過程論、政治機構論、国際政治学、公共政策学

M 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(4)いずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、(1)～(3)いずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
- (2) 日本において外国人留学生として大学を卒業した者
- (3) 日本において外国人留学生として専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (4) 本大学院において、個別の入学資格審査において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(4)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

8 ページ「個別の入学資格審査の申請方法について」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出願書類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、13～14 ページ「出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

なお、「封筒貼付用宛名シート」に基づき、各出願書類の右下に【書類番号】を明記してください。

提出書類【書類番号】	備考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー後に確定したものを提出してください。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙 ※本人自筆に限る
出身大学等の成績証明書 または成績を証明する公証書【③】	出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。
出身大学等の卒業（見込）証明書または卒業（見込）を証明する公証書【④】	成績証明書に、卒業または卒業見込であることが記載または証明されている場合は、提出不要です。
日本語による研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
パスポートまたは在留カードの写し【⑩】	パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格、および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。 在留カードの場合は両面をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して可否を判定します。

4 試験科目・試験時間および配点

筆 記 試 験		口 頭 試 問
法政研究コース	専修科目(100点)・選択科目(100点)	筆記試験終了後
	10:00～12:00(120分)	
企業法務コース 公共政策コース	選択科目 1科目(100点)	
	10:00～11:00(60分)	

注1 専修科目および選択科目の試験は、本学において準備した六法の参照を許可します。

注2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 筆記試験科目

(1) 法政研究コース

① 専修科目

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2017年度 専修科目担当予定者（博士課程前期課程）」から1科目選択してください。

② 選択科目

志望する専修科目により次の表の科目の中から1科目選択

《法政研究コース専修科目別選択科目》

専修科目	選択科目（1科目）
法思想史研究	法哲学、法思想史、日本法史、東洋法史、西洋・ローマ法史、法社会学、法社会史、憲法、刑法、民法（財産法）、民法（家族法） （ただし、専修科目として志望した科目を除く。）
日本法史研究	
東洋法史研究	
法社会学研究	
法社会史研究	
憲法研究Ⅰ・Ⅱ	行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法（財産法）、民法（家族法）、労働法、社会保障法
行政法研究	憲法、租税法、民法（財産法）、民法（家族法）、社会保障法、民事訴訟法、行政学
租税法研究	憲法、行政法、国際私法、民法（財産法）、民法（家族法） 商法
刑法研究	憲法、刑事訴訟法、民法（財産法）、民法（家族法）
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、民事訴訟法
国際法研究	憲法、行政法、国際私法、民法（財産法）、国際政治学
国際私法研究	憲法、国際法、民法（財産法）、民法（家族法）、商法 民事訴訟法
民法研究Ⅰ～Ⅳ	憲法、知的財産法、商法、民事訴訟法
知的財産法研究	民法（財産法）、国際法、国際私法
商法研究Ⅰ・Ⅱ	民法（財産法）、民事訴訟法
経済法研究	民法（財産法）、商法、民事訴訟法
労働法研究	憲法、行政法、民法（財産法）、商法、社会保障法、民事訴訟法
社会保障法研究	憲法、行政法、民法（財産法）、民法（家族法）、労働法

民事訴訟法研究	憲法、国際私法、民法（財産法）、民法（家族法）、知的財産法、商法、労働法
政治学原論研究	憲法、行政法、国際法、政治学原論、政治過程論、政治機構論、行政学、政治心理学、政治哲学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、国際政治学、情報政策学 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
政治過程論研究	
政治機構論研究	
行政学研究	
政治心理学研究	
政治哲学研究	
西洋政治史研究	
外交史研究	
国際政治学研究	
情報政策学研究	

※選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民法（財産法）	——	総則・物権・債権
民法（家族法）	——	親族・相続
商法	——	商法（総則・商行為）および会社法
民事訴訟法	——	判決手続

(2) 企業法務コース

選択科目

次の表の科目の中から1科目選択してください。

《企業法務コース選択科目》

選択科目（1科目）
租税法、国際私法、民法（財産法）、知的財産法、商法、経済法、労働法、民事訴訟法

※選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民法（財産法）	——	総則・物権・債権
商法	——	商法（総則・商行為）および会社法
民事訴訟法	——	判決手続

(3) 公共政策コース

選択科目

次の表の科目の中から1科目選択してください。

《公共政策コース選択科目》

選択科目（1科目）
憲法、行政法、刑法、国際法、社会保障法、政治学原論、政治過程論、政治機構論、国際政治学、公共政策学

M 社会人入学試験（10月募集・2月募集）

＜社会人入学試験は企業法務コース、公共政策コースのみの募集となります。＞

1 出願資格

次の(1)および(2)に該当する者

(1) 次のア～ケのいずれかに該当する者

- ア 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者
- イ 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ウ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- エ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- オ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- カ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- キ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- ク 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- ケ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

(2) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

- ア (1)の要件を満たした後、入学時において、企業、官公庁、教育・研究機関等で通算して2年以上勤務経験を有する者
- イ アに準ずる職歴を有すると、法学研究科委員会が認めた者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(1)-ク、(1)-ケまたは(2)-イに該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

8ページ「個別の入学資格審査の申請方法について」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出願書類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、13～14 ページ「出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

なお、「封筒貼付用宛名シート」に基づき、各出願書類の右下に【書類番号】を明記してください。

提出書類【書類番号】	備考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー後に確定したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙 ※本人自筆に限る
出身大学等の成績証明書【③】	出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。
出身大学等の卒業証明書【④】	成績証明書に、卒業であることが記載または証明されている場合は、提出不要です。 注 出願資格(1)-イによる出願者は、卒業証明書に代えて学位記の写しまたは学位授与証明書を提出してください。
研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で、A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
勤務実績報告書【⑧】	概要 3,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で、A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績がある場合には、抜刷またはその写し【⑨】 ※該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写し各 4 部
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

3 選考方法

書類選考および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 試験科目

コース	筆記試験	口頭試問
企業法務コース 公共政策コース	行いません	口頭試問の開始時刻は受験票にて通知します。

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。

専修科目および担任者については変更することがあります。

なお、変更が生じた場合は、ウェブサイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<http://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/>

2017年度 法学研究科 専修科目担当予定者 (博士課程前期課程)

法学・政治学専攻

法政研究コース

専修科目および担任者			担任者コード
法思想史研究	教授	市原靖久	02069
東洋法史研究	教授	佐立治人	61103
法社会学研究	教授	博(法)関大 角田猛之	94807
法社会史研究	教授	吉田徳夫	85218
憲法研究Ⅰ(人権論)	教授	博(法)東北大 小泉良幸	63103
	教授	西村枝美	66531
	教授	村田尚紀	94101
憲法研究Ⅱ(機構論)	教授	吉田栄司	87102
	教授	高作正博	68015
行政法研究	教授	田中謙	68100
租税法研究	教授	浦東久男	67586
刑法研究	教授	Dr.iur.(トリアー大) 飯島暢	70611
	教授	葛原力三	87775
	教授	佐伯和也	96805
刑事訴訟法研究	教授	博(法)東北大 松代剛枝	61101
国際法研究	教授	中野徹也	59964
	教授	西平等	64014
国際私法研究	教授	佐藤やよひ	62101
民法研究Ⅰ(財産法1)	教授	寺川永	67755
民法研究Ⅱ(財産法2)	教授	馬場圭太	70614
	准教授	水野吉章	68111
民法研究Ⅲ(財産法3)	教授	博(法)関大 多治川卓朗	67016
	准教授	博(法)北大 今野正規	67045
民法研究Ⅳ(家族法)	教授	松尾知子	66532

知的財産法研究	教授		辰 巳 直 彦	97811
	教授	博(法)阪大	山 名 美 加	66684
商法研究 I (企業組織法)	教授		上 田 真 二	64013
商法研究 II (商取引法)	教授		笹 本 幸 祐	65513
経済法研究	教授		横 田 直 和	70613
労働法研究	教授		藤 原 稔 弘	97814
社会保障法研究	准教授		福 島 豪	68759
民事訴訟法研究	教授		吉 田 直 弘	63104
政治学原論研究	教授		石 橋 章市朗	63105
政治過程論研究	教授	博(法)阪大	坂 本 治 也	68016
政治機構論研究	教授	博(法)京大	森 本 哲 郎	96814
行政学研究	教授		廣 川 嘉 裕	64040
政治心理学研究	教授	博(文)阪大	河 村 厚	59865
政治哲学研究	教授	法博(慶応)	寺 島 俊 穂	59869
西洋政治史研究	教授		津 田 由美子	73916
外交史研究	教授	博(法)筑波大	池 田 慎太郎	71835
国際政治学研究	教授		大津留 智恵子	96802
情報政策学研究	教授		山 本 慶 介	89101

注 1 上記科目以外に、関連科目および展開科目として講義科目が配当されています。

注 2 憲法研究 II (機構論)、国際法研究、民法研究 II (財産法 2)、民法研究 III (財産法 3)、知的財産法研究は 2 クラス、憲法研究 I (人権論)、刑法研究は 3 クラス開講します。

2017年度 法学研究科 法学・政治学専攻 授業科目一覧(博士課程前期課程)

企業法務コース

基本科目	租税法研究 民法研究Ⅰ(財産法1) 民法研究Ⅱ(財産法2) 民法研究Ⅲ(財産法3) 知的財産法研究 不動産取引法研究 商法研究Ⅰ(企業組織法) 商法研究Ⅱ(商取引法) 経済法研究 労働法研究 国際取引法研究 民事訴訟法研究	講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2)
関連科目	外国法研究 国際租税法研究 刑法研究 民法研究Ⅳ(家族法) 金融法研究 社会保障法研究 国際私法研究 政治社会学研究 情報政策学研究 会計学研究 有価証券論研究 経営管理論研究 情報処理論研究 専門外国語 外国文献研究Ⅰ(ドイツ) 外国文献研究Ⅱ(フランス) 外国文献研究Ⅲ(中国)	講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2)
展開科目	国際関係法特論研究Ⅲ 刑事法特論研究Ⅰ 刑事法特論研究Ⅱ 民法特論研究Ⅰ 民法特論研究Ⅱ 商法特論研究Ⅰ 商法特論研究Ⅱ 商法特論研究Ⅲ 商法特論研究Ⅳ 労働法特論研究Ⅰ 社会保障法特論研究Ⅰ 民訴法特論研究Ⅰ 民訴法特論研究Ⅱ	講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義
演習科目	企業法務演習	

注 企業法務演習は2年次配当科目です。
企業法務演習担任者(指導教員)は、希望調査の結果に基づき、原則として基本科目または関連科目を担当する専任教員から決定します。

2017年度 法学研究科 法学・政治学専攻 授業科目一覧(博士課程前期課程)

公共政策コース

基本科目	憲法研究Ⅰ(人権論) 憲法研究Ⅱ(機構論) 行政法研究 地方自治法研究 刑法研究 社会保障法研究 国際法研究 政治学原論研究 政治過程論研究 政治機構論研究 行政学研究 公共政策学研究 行政管理論研究 政策過程論研究 国際政治学研究 情報政策学研究	講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2)
関連科目	法社会学研究 法社会史研究 租税法研究 民法研究Ⅱ(財産法2) 民法研究Ⅲ(財産法3) 民法研究Ⅳ(家族法) 刑事訴訟法研究 労働法研究 比較公共政策論研究 地方政治論研究 政治心理学研究 政治哲学研究 政治思想史研究 日本政治史研究 西洋政治史研究 外交史研究 財政学研究 公共経済学研究 情報処理論研究 専門外国語 外国文献研究Ⅰ(ドイツ) 外国文献研究Ⅱ(フランス) 外国文献研究Ⅲ(中国)	講義(1)・講義(2) 講義(1)・講義(2)
展開科目	憲法特論研究Ⅱ 行政法特論研究Ⅱ 国際関係法特論研究Ⅱ 刑事法特論研究Ⅰ 刑事法特論研究Ⅱ 民法特論研究Ⅲ 労働法特論研究Ⅱ 社会保障法特論研究Ⅱ 政治学特論研究Ⅱ 政治学特論研究Ⅲ 政治学特論研究Ⅳ 政治学特論研究Ⅴ 政治学特論研究Ⅵ	講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義
演習科目	公共政策演習	

注 公共政策演習は2年次配当科目です。
 公共政策演習担任者(指導教員)は、希望調査の結果に基づき、原則として基本科目又は関連科目を担当する専任教員から決定します。

長期在学制度について

法学研究科では、大学院入学者の多様なニーズに対応し、教育研究の機会を拡充するため、従来の博士課程前期課程における2年コースの他に修業年限を3年とし、授業科目を計画的に履修する「3年コース」を実施しています。この制度の特徴は下記のとおりです。

(1) 履修制限単位

本制度により入学する者には、履修制限単位数を変更します。

コース	1年次	2年次	3年次
2年コース	28	28	—
3年コース	20	20	16

(2) 3年コースにおける授業科目の配当年次

法学研究科	法政研究コースの専修科目の演習(1)A・(1)Bは1・2年次配当、演習(2)A・(2)Bは3年次配当、企業法務コースおよび公共政策コースの演習科目は3年次配当とします。
-------	--

(3) 在学期間の途中変更

2年次に進む段階で、各研究科において定められた次の条件を満たす場合は、願い出により、3年コースから2年コースへ変更することができます。その場合、2年次の履修制限単位数は28単位とします。

なお、対象者には1年次の秋学期にインフォメーションシステムにてお知らせします。

ただし、2年コースから3年コースへの変更はできません。

法学研究科	1年次終了時に修士論文の提出要件である20単位を修得していること
-------	----------------------------------

(4) 在学年限

在学年限は2年コース、3年コースとも4年です。

(5) 修了要件

修了要件は2年コース、3年コースともに同じです。3年コースでは、2年コースと同じ修了要件を3年かけて履修します。詳細は入学時に配付される「大学院要覧」を参照してください。

(6) 学費

学費については、42ページ「4 2017年度 学費・諸費」を参照してください。

なお、在学期間を途中で変更する場合は、3年次に納入する授業料を合わせて、2年次に納入することが必要となります。（正確な納入金額については、手続き時にご確認ください。）

長期在学制度により3年コースを希望する場合は、Webエントリーの際に「長期在学」欄で「3年コース」を選択してください。どちらのコースを選択しても合否判定には関係ありません。

なお、合格後に選択したコースの変更を希望する場合は、2017年1月13日（金）までに、大学院入試グループまでその旨をご連絡ください。

また、2月募集の合格者は、入学前にコース変更を申し出ることにはできませんのでご注意ください。

法学研究科（博士課程後期課程）

募集研究科・専攻および入学定員

研 究 科	専 攻	入学定員
法学研究科	法学・政治学専攻	10名

D 一般入学試験（2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(7)いずれかの条件を満たす者

（本研究科入学までに、(1)～(5)いずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認められた者で、本研究科入学までに24歳に達する者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(6)または(7)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

8ページ「個別の入学資格審査の申請方法について」を参照のうえ、手続きをしてください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、13～14ページ「出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

なお、「封筒貼付用宛名シート」に基づき、各出願書類の右下に【書類番号】を明記してください。

提出書類【書類番号】	備考
志願票（提出用）【①】	Webエントリー後に確定したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙 ※本人自筆に限る
出身大学院の成績証明書【③】	
出身大学院の修了（見込）証明書【④】	成績証明書に、修了または修了見込であることが記載または証明されている場合は、提出不要です。
研究計画書【⑤】	10,000字以上 原本1部とその写し3部 パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。 注 出願書類⑥を提出した場合は、研究計画書の提出を免除します。

修士論文または修士論文に代わる論文の写し【⑥】	<p>原本1部とその写し3部</p> <p>注1 本大学院法学研究科博士課程前期課程を修了した者で、修了時に提出した修士論文の内容に加筆・修正して「修士論文に代わる論文」として提出する場合は、その旨明記してください。</p> <p>注2 修士論文を提出せずに修士の学位を得た者は、その研究成果をパソコン等で、A4用紙（横書き 40字×40行）30,000字以上にまとめて、4部提出してください。</p> <p>注3 出願書類⑥を提出しない者は、法律科目の筆記試験（後掲の「5 筆記試験科目」(2)法律試験科目参照）を受験してください。</p> <p>ただし、新司法試験の合格者については、法律科目の筆記試験を免除します。その場合は新司法試験の「合格証書」を提出してください。</p>
修士論文の概要【⑦】	<p>2,000字程度 4部</p> <p>パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。</p> <p>注 出願書類⑥を提出しない者は、提出不要です。</p>
博士課程前期課程・修士課程修了後の研究業績がある場合には、抜刷またはその写し【⑨】	<p>学術論文、学会発表、研究報告書の抜刷またはその写し各4部</p>
外国語科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本【⑩】 ※該当者のみ	<p>注1 外国語科目筆記試験免除の条件（後掲の「5 筆記試験科目」【注意事項】注3参照）を満たす場合のみ提出してください。</p> <p>注2 原本とその写し1部を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。</p>
写真 2枚	<p>最近3カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。</p> <p>（志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）</p>

3 選考方法

外国語科目筆記試験の結果、論文審査の結果(または法律科目の筆記試験の結果)、出身大学院での成績(法科大学院についてはGPAの値)、博士課程前期課程または修士課程修了後の研究業績、口頭試問の結果を総合して、合否判定を行います。

4 試験科目・試験時間および配点

筆記試験			口頭試問
英語(100点)	英語以外の外国語(100点)	予備	筆記試験終了後
10:00~11:30(90分)	13:00~14:30(90分)	15:00~16:30	

注1 外国語試験は、本学において準備した辞書の参照を許可します。

注2 英語以外の外国語を2カ国語選択する場合、1カ国語は英語の時間または予備の時間に試験を実施します。

注3 修士論文または修士論文に代わる論文提出に代えて受験する場合の法律科目の筆記試験は、予備の時間に試験を実施します。

注4 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 筆記試験科目

(1) 外国語科目

以下のア～エのうちから、母国語または母語を除く2カ国語を選択してください。

- ア 英語 (注)
- イ ドイツ語 (注)
- ウ フランス語 (注)
- エ 中国語 (または中国古典文言語)

【出願書類(6)を提出しない者のみ】

上記ア～エのうちから、母国語または母語を除く1カ国語を選択してください。

注 英語、ドイツ語またはフランス語を選択した場合は、出願時に以下のA～Cから2問選択してください。

<英語、ドイツ語、フランス語出題範囲 (共通) >

A	公法系
B	政治系
C	私法系

(2) 法律試験科目【出願書類(6)を提出しない者のみ】

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2017年度専修科目担当予定者(博士課程後期課程)」から1科目選択してください。

ただし、新司法試験の合格者については、法律科目の筆記試験を免除します。その場合は新司法試験の「合格証書」を提出してください。

【注意事項】

注1 本学法学研究科前期課程法政研究コースまたはAコース出身者のうち、学内進学試験合格者は「英語」、一般入学試験合格者は前期課程の入学に際して「受験した外国語」について、当該外国語の試験を免除します。該当者はWebエントリーの受験外国語欄で、「当該受験外国語(免除)」を選択のうえ、免除要件の「法政研究コース(Aコース)出身者」を選択してください。また、志望理由書の受験外国語欄に『法政研究コース』または『Aコース』と記入してください。

注2 本学法学研究科前期課程において、外国文献研究Ⅰ～Ⅲ〔2004年度以前入学生は外国文献研究(1)～(3)〕の単位(同一科目講義(1)・(2)合計4単位)を修得した者は、1科目に限り当該外国語の試験を免除します。該当者はWebエントリーの受験外国語欄で、「当該受験外国語(免除)」を選択のうえ、免除要件の「文献修得(見込み)」を選択してください。なお、現在履修中のものは、修得が不確定なため、志望理由書の受験外国語欄に希望する外国語を記入しておいてください。法学研究科委員会が認めた場合は、当該外国語の試験を免除します。免除の可否については受験票にて通知します。

注3 次のいずれかの条件を満たしている場合は、当該外国語科目の試験を免除します。

出願書類と一緒にそのことを証明する書類(原本とその写し1部)を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。

- 英語
 - ① 実用英語技能検定準1級以上
 - ② 2年以内に取得した TOEFL Internet-based Testing 68点 (Paper-based Testing 520点) 以上のスコア
 - ③ 2年以内に取得した TOEIC 650点以上のスコア
- ドイツ語
 - ① ドイツ語技能検定試験2級以上
 - ② Zertifikat Deutsch を取得
- フランス語
 - ① 実用フランス語技能検定試験2級以上
 - ② パリ大学語学検定試験初級に合格
- 中国語
 - 中国語検定試験2級以上

D 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(5)いずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、(1)～(3)いずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 外国の大学院において修士の学位または専門職学位に相当する学位を得た者
- (2) 日本の大学院において外国人留学生として修士の学位または専門職学位を得た者
- (3) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (4) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (5) その他、本大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力を有すると認められた者で、本研究科入学までに24歳に達する者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(4)または(5)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

8ページ「個別の入学資格審査の申請方法について」を参照のうえ、手続きをしてください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、13～14ページ「出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

なお、「封筒貼付用宛名シート」に基づき、各出願書類の右下に【書類番号】を明記してください。

提出書類【書類番号】	備考
志願票（提出用）【①】	Webエントリー後に確定したものを提出してください。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙 ※本人自筆に限る
出身大学院の成績証明書 または成績を証明する公証書【③】	
出身大学院の修了（見込）証明書または 修了（見込）を証明する公証書【④】	成績証明書に、修了または修了見込であることが記載または証明されている場合は、提出不要です。
日本語による研究計画書【⑤】	1,000字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。
外国語科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本【⑩】 ※該当者のみ	注1 外国語科目筆記試験免除の条件（後掲の「5 筆記試験科目」【注意事項】注3参照）を満たす場合のみ提出してください。 注2 原本とその写し1部を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。
パスポートまたは在留カードの写し【⑪】	パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格、および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。 在留カードの場合は両面をコピーしてください。

写真 2枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
-------	--

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 試験科目・試験時間および配点

筆記試験		口頭試問
専修科目 (100点)	外国語 (100点)	筆記試験終了後
10:00～11:30 (90分)	13:00～14:30 (90分)	

注1 専修科目の試験は、本学において準備した六法の参照を許可します。

注2 外国語科目の試験は、本学において準備した辞書の参照を許可します。

注3 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 筆記試験科目

(1) 専修科目

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2017 年度 専修科目担当予定者（博士課程後期課程）」から1科目選択してください。

(2) 外国語科目

以下のア～エのうちから、母国語または母語を除く1カ国語を選択してください。

ア 英語 (注)

イ ドイツ語 (注)

ウ フランス語 (注)

エ 中国語

注 英語、ドイツ語またはフランス語を選択した場合は、出願時に以下のA～Cから2問選択してください。

<英語、ドイツ語、フランス語出題範囲（共通）>

A	公法系
B	政治系
C	私法系

【注意事項】

注1 本学法学研究科前期課程法政研究コースまたはAコース出身者のうち、学内進学試験合格者は「英語」、一般入学試験合格者は前期課程の入学に際して「受験した外国語」について、当該外国語の試験を免除します。該当者は Web エントリーの受験外国語欄で、「当該受験外国語（免除）」を選択のうえ、免除要件の「法政研究コース（Aコース）出身者」を選択してください。また、志望理由書の受験外国語欄に『法政研究コース』または『Aコース』と記入してください。

注2 本学法学研究科前期課程において、外国文献研究Ⅰ～Ⅲ〔2004 年度以前入学生は外国文献研究(1)～(3)〕の単位（同一科目講義(1)・(2)合計4単位）を修得した者は、当該外国語の試験を免除します。該当者は Web エントリーの受験外国語欄で、「当該受験外国語（免除）」を選択のうえ、免除要件の

「文献修得（見込み）」を選択してください。なお、現在履修中のものは、修得が不確定なため、志望理由書の受験外国語欄に希望する外国語を記入しておいてください。法学研究科委員会が認めた場合は、当該外国語の試験を免除します。免除の可否については受験票にて通知します。

注3 次のいずれかの条件を満たしている場合は、当該外国語科目の試験を免除します。

出願書類と一緒にそのことを証明する書類（原本とその写し1部）を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。

- 英語
 - ① 実用英語技能検定準1級以上
 - ② 2年以内に取得した TOEFL Internet-based Testing 68点 (Paper-based Testing 520点) 以上のスコア
 - ③ 2年以内に取得した TOEIC 650点以上のスコア
- ドイツ語
 - ① ドイツ語技能検定試験2級以上
 - ② Zertifikat Deutsch を取得
- フランス語
 - ① 実用フランス語技能検定試験2級以上
 - ② パリ大学語学検定試験初級に合格
- 中国語
 - 中国語検定試験2級以上

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。

専修科目および担任者については変更することがあります。

なお、変更が生じた場合は、ウェブサイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<http://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/>

2017年度 法学研究科 専修科目担当予定者 (博士課程後期課程)

法学・政治学専攻

専修科目および担任者			担任者コード
法思想史特別研究	教授	市原 靖久	02069
東洋法史特別研究	教授	佐立 治人	61103
法社会学特別研究	教授	博(法)関大 角田 猛之	94807
法社会史特別研究	教授	吉田 徳夫	85218
憲法特別研究Ⅰ(人権論)	教授	博(法)東北大 小泉 良幸	63103
	教授	西村 枝美	66531
	教授	博(法)一橋大 村田 尚紀	94101
憲法特別研究Ⅱ(機構論)	教授	吉田 栄司	87102
	教授	高作 正博	68015
行政法特別研究	教授	田中 謙	68100
租税法特別研究	教授	浦東 久男	67586
刑法特別研究	教授	葛原 力三	87775
刑事訴訟法特別研究	教授	博(法)東北大 松代 剛枝	61101
国際法特別研究	教授	中野 徹也	59964
	教授	西 平等	64014
国際私法特別研究	教授	佐藤 やよひ	62101
民法特別研究Ⅰ(財産法1)	教授	寺川 永	67755
民法特別研究Ⅱ(財産法2)	教授	馬場 圭太	70614
民法特別研究Ⅲ(財産法3)	教授	博(法)関大 多治川 卓朗	67016
民法特別研究Ⅳ(家族法)	教授	松尾 知子	66532
知的財産法特別研究	教授	博(法)阪大 山名 美加	66684
商法特別研究Ⅰ(企業組織法)	教授	上田 真二	64013
商法特別研究Ⅱ(商取引法)	教授	笹本 幸祐	65513
経済法特別研究	教授	横田 直和	70613

労働法特別研究	教授		藤原稔弘	97814
民事訴訟法特別研究	教授		吉田直弘	63104
政治学原論特別研究	教授		石橋章市朗	63105
政治過程論特別研究	教授		小西秀樹	95805
政治機構論特別研究	教授	博(法)京大	森本哲郎	96814
行政学特別研究	教授		廣川嘉裕	64040
政治心理学特別研究	教授	博(文)阪大	河村厚	59865
政治哲学特別研究	教授	法博(慶応)	寺島俊穂	59869
政治思想史特別研究	教授	博(法)九大	安武真隆	97101
西洋政治史特別研究	教授		津田由美子	73916
外交史特別研究	教授	博(法)筑波大	池田慎太郎	71835
国際政治学特別研究	教授		大津留智恵子	96802
情報政策学特別研究	教授		山本慶介	89101

注 憲法特別研究Ⅰ(人権論)は3クラス、憲法特別研究Ⅱ(機構論)、国際法特別研究は2クラス開講します。

Ⅷ 共通事項

1 障がいのある受験生等への受験上の配慮および修学上の配慮について

疾病・負傷や障がい等のために、入学試験受験上の配慮および修学上の配慮を希望する志願者に対しては、その程度に応じ、受験時や入学後の学習環境において、可能な限り配慮措置を講じますので、出願に先立ち、大学院入試グループに申し出てください。

2 受験上の注意

- (1) 最初の時限の試験開始 20 分前までに指定された試験場に入室してください。
- (2) 受験票を必ず携行してください。忘れた人は受験できないことがあります。
- (3) 筆記試験および口頭試問開始 30 分経過後の遅刻者には、受験を許可しません。
- (4) 試験開始後、途中で退場することは認めません。
- (5) 机の上には、下記以外のものを置くことはできません。
 - 受験票（机上の受験番号シールの手前に置く）
 - 筆記用具、消しゴム、鉛筆削り（電動式、大型のものおよびナイフ類は使用不可）
 - 時計（計時機能だけのものに限りです。秒針音のするものや大型のものは使用不可）
 - ティッシュペーパー（袋または箱から中身だけを取り出したもの）※目薬、下敷、座布団、ひざ掛け、ハンカチの使用を希望する場合は、あらかじめ試験監督者の許可を得てください。
- (6) 定規、コンパス、計算機（電卓など）、計算・辞書機能等の付いた時計、ウェアラブルデバイス（腕時計型、眼鏡型など）、キッチンタイマー、携帯電話・スマートフォンの使用および文房具の貸借は一切許可しません。また、アラーム付きの時計は、アラーム機能を解除しておいてください。
- (7) 携帯電話・スマートフォン、携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切りカバンに入れてください。また、携帯電話等を時計として使用することは許可しません。
- (8) 耳栓は、監督者の指示等が聞き取れない場合がありますので、使用することを許可しません。
- (9) 試験場においては、すべて試験監督者の指示に従ってください。
- (10) 不正行為について
次の①～⑧のいずれかに該当する場合、不正行為となる場合があります。
不正行為者には、ただちに試験の中止を命じ、全科目を無効とし、以後に実施される本年度の入学試験の受験を認めません。
 - ① 不正な手段をもって自己を利するような行為をすること。
 - ② 試験時間中に、他の受験生を利するような行為をすること。
 - ③ 試験時間中に、使用を許可されているもの以外のものを机の上に置くこと。
 - ④ 試験時間中に、携帯電話等の通信機器を身に付けること。
 - ⑤ 試験場において、他の受験生の迷惑となる行為をすること。
 - ⑥ 試験場において、試験監督者の指示に従わないこと。
 - ⑦ 志願者以外のものが志願者本人になりすまして試験を受けること。
 - ⑧ その他、試験の公平性を損なう行為をすること。
- (11) 関西大学では、自動車・モーターバイクによる通学・通勤は全面禁止となっており、駐車場はありませんので、受験の際は公共交通機関を利用してください。
- (12) 合格者発表は、文書による通知と本大学院入試情報サイト上での「合格者受験番号一覧」以外は行っておりません。試験会場周辺での合・否電報受付およびアンケート調査等があっても、関西大学とは一切関係がありませんので、十分ご注意ください。

試験会場周辺で合否連絡を口実に、個人情報を入力させたり、その場で連絡料などと称して金銭を支払わせたりするような事例や、大学の名前をかたり入学金(入学登録金)や授業料等を振り込ませる詐欺等には十分ご注意ください。

また、入学金(入学登録金)や授業料等の振込みには、合格通知書等に同封する専用の振込用紙が必要です。関西大学から電話やメールで現金の振込みをお願いすることは一切ありませんので、ご注意ください。

3 入学試験実施に際しての対応について

関西大学では、入学試験の実施に際し、可能な限り公平で良好な受験環境の保全に努めます。しかしながら、やむを得ず次のような対応をとる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- (1) 大雪、地震、津波、台風、洪水等の自然災害、火災、停電、感染症（はしか、インフルエンザ等）その他本学の責によらない不可抗力による事故等が発生した場合、試験開始時刻の繰り下げ（試験開始時刻を繰り下げた場合、最終終了時刻も変更になり得ること、また試験時間を確保するために休憩時間を内規に基づいて調整することがあります。）、試験や合格者発表の延期等の措置をとることがあります。この場合、本大学院入試情報サイトにおいて、周知しますので、適宜確認してください。ただし、試験開始時刻の繰り下げ、試験や合格者発表の延期等の措置によって生じた受験生の負担費用、その他個人的損害について、本学はその責任を一切負いません。
- (2) 生活騒音（日常生活において通常起こりうる騒音等）に対して、特別な対応はいたしません。
《生活騒音の例》
 - ・ 風音、雨音、雷鳴
 - ・ 航空機、自動車、バイク、鉄道の騒音
 - ・ 通過する緊急自動車のサイレン音
 - ・ 工事の音
 - ・ 廃品回収や物売りの類およびイベント等のアナウンス
 - ・ 動物の鳴き声
 - ・ 空調や照明等、試験会場となる施設・設備が通常発する音
 - ・ 他の受験者の発する音（咳、くしゃみ、ためいき、鼻をすする音、筆記具を使用する際の音等）
- (3) 試験中に万一携帯電話・スマートフォンや時計などの音や振動などが発生し、発生源のかばん等が特定できた場合は、持ち主の同意なしに試験監督者が試験場外に持ち出し、入試実施本部で保管することがあります。
- (4) 試験教室の設備（机、椅子、空調、照明、音響設備等）の違いなどの考慮は一切行いません。
- (5) 試験時間中に、試験監督者が試験実施上必要な指示・説明・巡回を行うことに伴って生じる音等に対する申し出には応じられません。
- (6) 他の受験生に迷惑と判断される行為がある場合は、不正行為とみなすことや別室受験を指示するなどの措置を講じることがあります。

その他、以下については、すべて本大学院入試情報サイトにてお知らせします。

- ・ 入学試験の実施に関して緊急に連絡が生じた際のお知らせ
- ・ 募集要項に訂正があった場合のお知らせ
- ・ 担任者一覧（専任教員一覧）等に変更があった場合のお知らせ
- ・ 進学説明会等の案内
- ・ その他、入学試験全般に関するお知らせ 等

4 2017年度 学 費・諸 費

博士課程前期課程（2年コース）

（単位：円）

種 別		2017年度		2018年度以降 (年 間)
		入学初学期	秋学期	
学費	入 学 金	1 3 0, 0 0 0	—	—
	授 業 料	3 6 4, 5 0 0	3 6 4, 5 0 0	7 2 9, 0 0 0
諸費	校友会基本会費	1 0, 0 0 0	—	2 0, 0 0 0
合 計		5 0 4, 5 0 0	3 6 4, 5 0 0	7 4 9, 0 0 0

博士課程前期課程（3年コース）

（単位：円）

種 別		2017年度		2018年度 (年 間)	2019年度以降 (年 間)
		入学初学期	秋学期		
学費	入 学 金	1 3 0, 0 0 0	—	—	—
	授 業 料	2 6 8, 0 0 0	2 6 8, 0 0 0	5 3 6, 0 0 0	5 3 5, 0 0 0
諸費	校友会基本会費	1 0, 0 0 0	—	2 0, 0 0 0	—
合 計		4 0 8, 0 0 0	2 6 8, 0 0 0	5 5 6, 0 0 0	5 3 5, 0 0 0

博士課程後期課程

（単位：円）

種 別		2017年度		2018年度 (年 間)	2019年度以降 (年 間)
		入学初学期	秋学期		
学費	入 学 金	1 3 0, 0 0 0	—	—	—
	授 業 料	3 6 4, 5 0 0	3 6 4, 5 0 0	7 2 9, 0 0 0	7 2 9, 0 0 0
諸費	校友会基本会費	1 0, 0 0 0	—	2 0, 0 0 0	—
合 計		5 0 4, 5 0 0	3 6 4, 5 0 0	7 4 9, 0 0 0	7 2 9, 0 0 0

注1 関西大学を卒業した者、関西大学大学院を修了した者または本学学部生であって大学院学則第46条第1項第10号に規定する者（飛び級入試合格者）が、大学院へ進学する場合は、入学金〈入学登録金〉を徴収しません。

注2 関西大学留学生別科を修了した者または本学留学生別科に在学する学生が修了を待たずに引き続き学部または大学院へ進学する場合は、入学金〈入学登録金〉を半額とします。

注3 諸費の校友会基本会費は、入学時に10,000円、次年度に20,000円の計30,000円を委託により徴収いたします。

なお、関西大学を卒業した者、関西大学大学院を修了した者または本学学部生であって大学院学則第46条第1項第10号に規定する者（飛び級入試合格者）で、すでに納入済の方からは徴収いたしません。

※ 研究科によって選考基準が異なります。詳細については次頁記載の各キャンパス奨学金係までお問い合わせください。

① 日本学生支援機構大学院奨学金

貸与制 ※ 出願制

募集対象者

- 2017年度 博士課程前期課程入学者及び博士課程後期課程入学者
(学業・人物ともに優れ、大学院において研究を継続するために、本奨学金が必要である者。ただし、留学生を除く。)

奨学金の種類・貸与月額

■ 第一種奨学金(無利子)

課程	貸与月額
博士課程前期課程	50,000円・88,000円から希望選択
博士課程後期課程	80,000円・122,000円から希望選択

■ 第二種奨学金(有利子)

課程	貸与月額
博士課程前期課程	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円 ・150,000円から希望選択
博士課程後期課程	

貸与期間

- 2017年4月から標準修業年限の終期まで

大学院学生対象の給付奨学金採用実績 (全研究科・全年次の2015年度実績)

- 全研究科・全年次において、およそ4割の大学院学生が給付奨学金に採用されています。

② 関西大学大学院特別給付奨学金

給付制 ※ 通知制

(給付対象者には入学前に採用決定通知書を送付)

給付対象者

- 2017年度 博士課程前期課程入学者及び博士課程後期課程入学者のうち大学院入学試験成績優秀者

選考対象となる入試種別

- 選考対象となる入試種別は、博士課程前期課程および博士課程後期課程において、全入試日程終了後、全ての入学試験を対象に選考を行います。ただし、法学研究科、商学研究科および理工学研究科の博士課程前期課程については、次のとおりです。

法学研究科(博士課程前期課程): ABEイニシアティブプログラムによる外国人留学生特別入学試験を除く全ての入学試験を対象に選考を行う。

商学研究科(博士課程前期課程): 商学部・商学研究科5年一貫教育プログラム入学試験(10月募集)、学内進学試験(10月募集)、学内進学試験(2月募集)の中から選出する。

理工学研究科(博士課程前期課程): 学内進学試験(6月募集)、一般入学試験(8月募集)、学内進学試験(学部早期卒業生対象)の中から選出する。

給付金額

課程	研究科	給付金額(年額)
前期	法学、文学、経済学、商学、社会学、心理学、東アジア文化、ガバナンス、人間健康	500,000円
	外国語教育学	550,000円
	総合情報学、社会安全	600,000円
	理工学	750,000円
後期	全研究科	500,000円

※博士課程前期課程において、3年コース、1年コースを希望される方は、給付金額が異なります。別途、お問い合わせください。

給付期間

- 2017年度から標準修業年限の終期まで
(学年末に学業成績による継続審査を行います。その結果、給付期間を短縮することがあります。)

③ 関西大学大学院給付奨学金**給付制** ※ 出願制**給付対象者**

- 学業成績優秀者で経済的理由により修学が困難な大学院学生
(2016年4月募集【関西大学大学院入学前予約採用型給付奨学金】で採用が内定している場合、出願できません。)

給付金額

- 下表参照

給付期間

- 1年間 (再出願可)

④ 関西大学教育助成基金給付奨学金**給付制** ※ 出願制**給付対象者**

- 学業成績優秀者で経済的理由により修学が困難な大学院学生
(2016年4月募集【関西大学大学院入学前予約採用型給付奨学金】で採用が内定している場合、出願できません。)

給付金額

- 下表参照

給付期間

- 1年間 (再出願可)

⑤ 関西大学社会人大学院学生給付奨学金**給付制** ※ 出願制**給付対象者**

- 学業成績優秀、かつ各研究科で定める優秀な業績を収めている社会人大学院学生

給付金額

- 下表参照

給付期間

- 1年間 (再出願可)

給付金額

《③関西大学大学院給付奨学金、④関西大学教育助成基金給付奨学金、⑤関西大学社会人大学院学生給付奨学金共通》

課 程	研 究 科	給付金額(年額)
前 期	法学、文学、経済学、商学、社会学、心理学、 東アジア文化、ガバナンス、人間健康	250,000円
	外国語教育学	275,000円
	総合情報学、社会安全	300,000円
	理工学	375,000円
後 期	全研究科	250,000円

※博士課程前期課程において、3年コース、1年コースを希望される方は、給付金額が異なります。別途、お問い合わせください。

千里山キャンパス【学生センター奨学支援グループ】

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35
TEL.06-6368-1121(大代表)
窓口取扱時間/9:00~19:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

高槻キャンパス【高槻キャンパスオフィス】

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1
TEL.072-690-2163(直通)
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

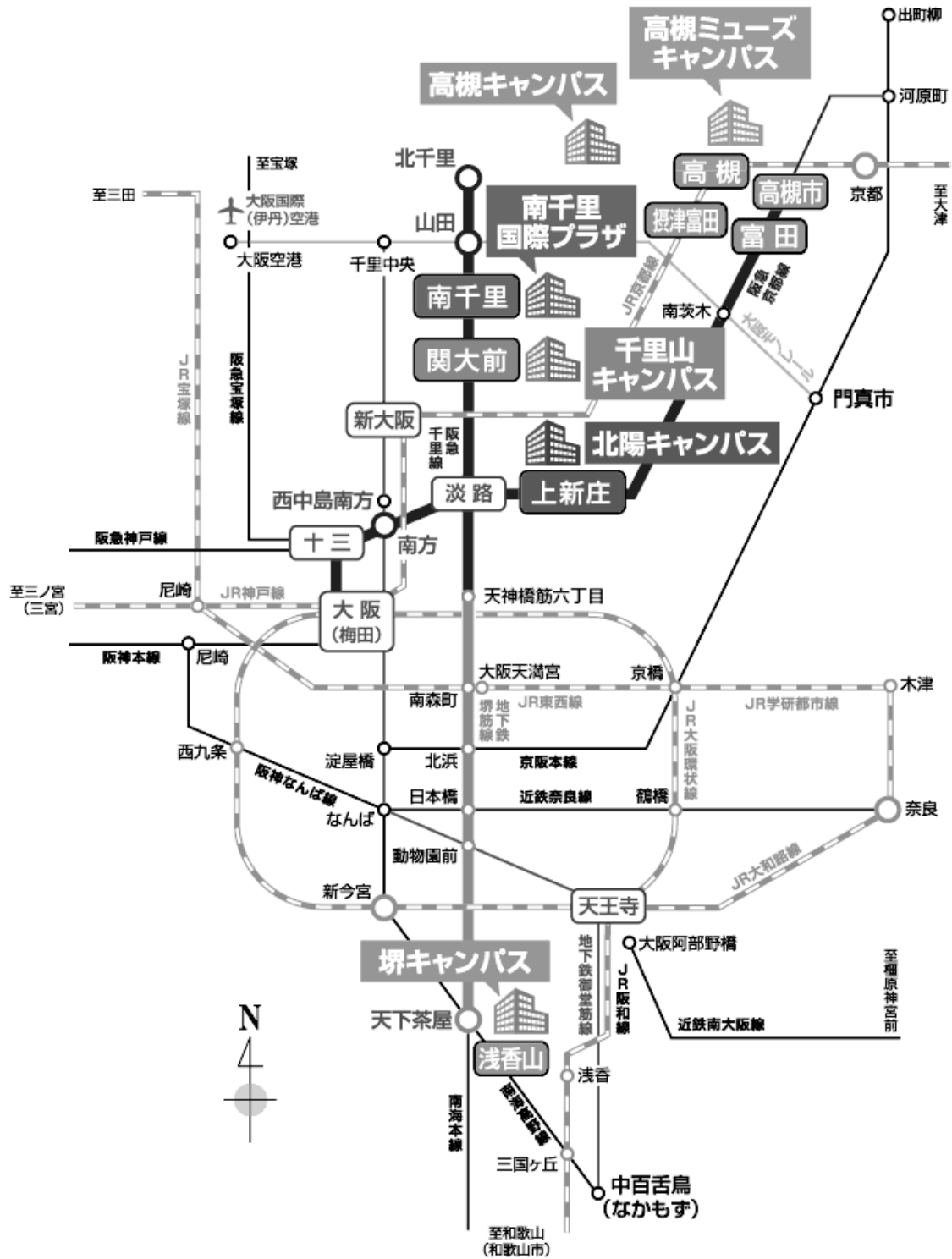
高槻ミュージズキャンパス【ミュージズオフィス】

〒569-1098 高槻市白梅町7-1
TEL.072-684-4000(代表)
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

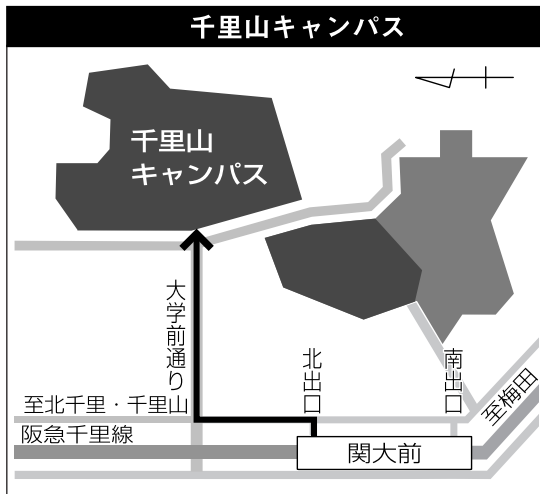
堺キャンパス【堺キャンパス事務室】

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町1-11-1
TEL.072-229-5022(代表)
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

6 関西大学への主な交通機関



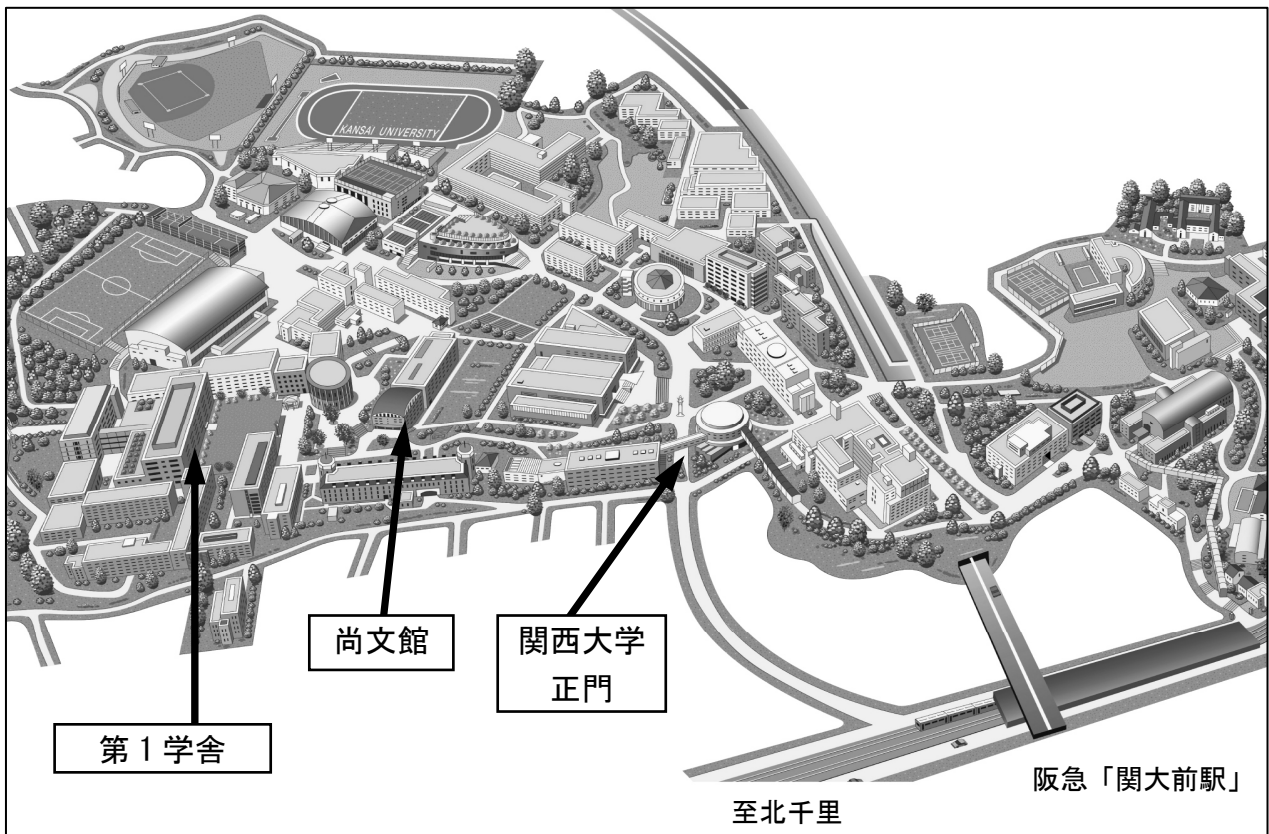
7 試験場のご案内



- 阪急電鉄「梅田(大阪)」駅から「北千里行」で十三・南方・淡路を経て「関大前」駅下車(この間約20～25分)、または阪急電鉄「梅田(大阪)」駅から「京都河原町行」(特急・快速急行・準急もしくは普通)で「淡路」駅下車、「淡路」駅で「北千里行」に乗り換え「関大前」駅下車(この間約15分)、いずれも徒歩約5分。
※通勤特急は「淡路」駅には停車しませんのでご注意ください。
- 地下鉄堺筋線(阪急電鉄千里線相互乗り入れ)「天下茶屋」駅から「北千里行」で日本橋・北浜・天神橋筋六丁目(天六)・淡路を経て「関大前」駅下車(この間約40～45分)、徒歩約5分。
- JR新幹線「新大阪」駅から地下鉄御堂筋線「なかもず行」で「西中島南方」駅下車。阪急電鉄「南方」駅で「北千里行」に乗り換え、淡路を経て「関大前」駅下車(この間約30～35分)、徒歩約5分。
- 大阪国際空港(伊丹空港)〈大阪モノレール「大阪空港」駅〉から「門真市行」で蛸池・千里中央を経て「山田」駅下車。阪急電鉄「山田」駅で「天下茶屋行」か「梅田行」に乗り換え、「関大前」駅下車(この間約30～35分)、徒歩約5分。

(注) 関西大学千里山キャンパスでの受験に際して道順を尋ねたり、タクシーの乗車時に行き先を告げたりする場合は、「千里山の関西大学」とはっきり言ってください。

関西大学には複数のキャンパス(千里山、高槻、高槻ミュージズ、堺)があり、また単に「キャンダイ」と言うと、吹田市内や隣接の豊中市に大阪大学「略称ハンダイ」があるため、聞き違えられて行き先を誤り、大切な受験の機会を失うおそれがありますので十分にご注意ください。



Web エントリーに関する Q&A

Q1 インターネットに接続できる環境が自宅がありません。Web エントリーはどのようにしたらよいですか？

A1 大学等、インターネットに接続できる環境があればどこからでも Web エントリーは可能です。どうしても Web エントリーができない場合は、Web エントリー開始日までに大学院入試グループへ連絡してください。

Q2 志願票等の書類を印刷できる環境が自宅がありません。志願票等の書類の印刷はどのようにしたらよいですか？

A2 大学等、プリンターが利用できる環境から印刷してください。または、セブン-イレブン店頭のコピー機から印刷できるサービス「ネットプリント」を利用する等して印刷してください (<http://www.printing.ne.jp/>)。

どうしても志願票等の印刷ができない場合は、大学院入試グループへ連絡してください。

Q3 Web エントリーで登録した内容に間違いがありました。修正する場合はどのようにしたらよいですか？

A3 Web エントリー完了後の登録内容の修正はできません。入学検定料の納入前であれば、再度、最初から Web エントリーを行ってください(入学検定料納入後や出願書類提出後は Q4 を参照)。ただし、登録時に付与された整理番号を利用すれば、前回登録した個人情報をもとに、再度出願内容を入力することができます。

なお、登録を再度行った場合は、前回取得した志願票および各種手続番号（整理番号、払込票番号等）は破棄してください。前回取得した志願票および各種手続番号を用いて入学検定料の納入や出願書類の提出をした場合は、出願が完了したことにはなりませんのでご注意ください。

Q4 入学検定料納入後もしくは出願書類の提出後に登録内容の間違いに気づきました。どのようにしたらよいですか？

A4 大学院入試グループへ連絡してください。

Q5 Web エントリー完了時に付与された整理番号を忘れてしまいました。どのようにしたらよいですか？

A5 整理番号は、Web エントリー完了後、Web エントリーの際に登録したメールアドレスに届くメールに記載されていますのでそちらを確認してください。

Q6 Web エントリー完了時にポップアップがブロックされ、志願票等の書類の印刷ができませんでした。どのようにしたらよいですか？

A6 Web エントリーで登録した情報は整理番号を利用して再度表示することが可能です。

Web エントリー画面の「出願内容を確認する（ログイン）」ボタンから、登録時に付与された整理番号と氏名、生年月日、電話番号を入力・ログインし、「志願票を印刷する」ボタンより印刷してください。

Q7 Web エントリーと入学検定料の支払いが済めば、出願したことになるでしょうか？

A7 いいえ。出願手続は Web エントリー、入学検定料の納入および出願書類の提出のすべてが完了しなければなりません。締切後の手続はできませんので、いずれも余裕を持って所定の期間内に手続を行ってください。



関西大学大学院

http://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/

千里山キャンパス

法学研究科 文学研究科 経済学研究科 商学研究科 社会学研究科 理工学研究科
外国語教育学研究科 心理学研究科 東アジア文化研究科 ガバナンス研究科

問合せ先：入試センター大学院入試グループ

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 TEL 06-6368-1121 (大代表)

E-mail:grd-adm@ml.kandai.jp

高槻キャンパス

総合情報学研究科

問合せ先：総合情報学部オフィス

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 TEL 072-690-3213 (直通)

E-mail:k-soujyo@ml.kandai.jp

高槻ミューズキャンパス

社会安全研究科

問合せ先：ミューズオフィス

〒569-1098 高槻市白梅町 7-1 TEL 072-684-4000 (代表)

E-mail:safety_science@ml.kandai.jp

堺キャンパス

人間健康研究科

問合せ先：堺キャンパス事務室

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1 TEL 072-229-5042 (直通)

E-mail:sakai1@ml.kandai.jp